

令和 4 年 度

八 匁 水 道 企 業 団 水 道 事 業 会 計 決 算 書

目 次

一、令和4年度八匠水道企業団水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項	1
(2) 経営指標に関する事項	2
(3) 議会議決事項	4
(4) 行政官庁認可事項	4
(5) 職員に関する事項	5
(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	5

2. 工事

(1) 建設・改良工事の概況	7
----------------	---

3. 業務

(1) 業務量	8
(2) 事業収入に関する事項	9
(3) 事業費用に関する事項	10
(4) 費用構成	11
(5) その他主要な事項	11

4. 会計

(1) 重要契約の要旨	12
(2) 企業債及び一時借入金の概況	13

5. その他

(1) 他会計補助金等の使途について	13
--------------------	----

二、令和4年度八匠水道企業団水道事業決算報告書	
(1)収益的收入及び支出	14
(2)資本的收入及び支出	15
三、令和4年度八匠水道企業団水道事業損益計算書	16
四、令和4年度八匠水道企業団水道事業剰余金計算書	18
五、令和4年度八匠水道企業団水道事業剰余金処分計算書 (案)	19
六、令和4年度八匠水道企業団水道事業貸借対照表	20
七、令和4年度八匠水道企業団水道事業キャッシュ・フロー計算書	23
八、付属明細書	
(1)収益費用明細書	24
(2)有形固定資産明細書	28
(3)無形固定資産明細書	28
(4)企業債明細書	29
(5)注記	30

一、令和４年度八匠水道企業団水道事業報告書

１．概 況

（１）総括事項

本年度も「八匠水道企業団新水道ビジョン（改訂版）（平成２８年度～令和７年度）」に基づき、給水区域内の重要給水施設である主要医療機関及び避難所までの基幹管路等の耐震化事業を、国の資金を活用して実施いたしました。耐震化工事対象外の路線についても、平成３０年度に策定した小口径硬質塩化ビニル管更新計画（令和元年度～令和１０年度）に基づき、管路の更新を行いました。

また、水道施設の安全対策として、八日市場配水場内に監視カメラや赤外線センサー等のセキュリティシステムを設置しました。

【建設工事】

本年度は総延長3,463mの配水管を整備しており、そのうち延長2,813mの配水管を水道施設耐震化計画（平成２８年度～令和１８年度）に基づき、耐震管へと更新いたしました。

【業務状況】

本年度の給水人口は38,642人、給水栓数は15,685栓、普及率は90.1％で、前年度と比較して給水人口は1.8％の減、給水栓数は5栓減、普及率は0.3ポイント増となります。また、年間給水量は4,081,625㎥で、前年度と比較して6.8％の減、年間有収水量は3,772,803㎥で、1.3％の減となりました。

【経理状況】

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）については、水道事業収益1,308,568,500円（対前年度比1.6％増）に対し、水道事業費用は1,171,006,014円（対前年度比1.9％増）となり、この結果、137,562,486円（対前年度比0.9％減）の純利益が発生しました。

水道事業収益の内訳は、営業収益863,791,057円、営業外収益444,777,443円です。

また、水道事業費用の内訳は、営業費用1,163,344,512円、営業外費用7,639,871円、特別損失21,631円です。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）については、資本的収入356,124,500円（対前年度比0.3%増）に対し、資本的支出は697,276,497円（対前年度比5.4%増）です。

資本的収入の内訳は、補助金109,791,000円、負担金7,795,000円、給水申込納付金38,538,500円、企業債200,000,000円です。

また、資本的支出の内訳は、建設改良費619,484,746円、給水工事費44,487,737円、企業債償還金33,304,013円です。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額341,151,997円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,353,814円及び過年度分損益勘定留保資金295,798,183円で補てんしました。

（２）経営指標に関する事項

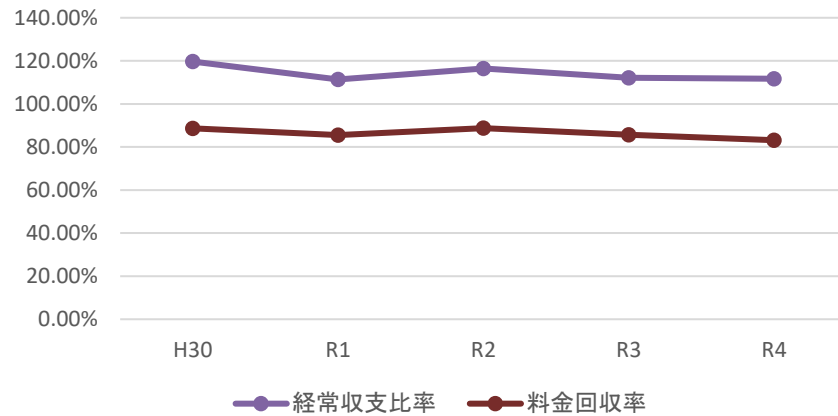
令和４年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う給水収益の減少及び原水及び浄水費の増加等により、前年度比0.33ポイント減の111.75%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。しかし、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比2.59ポイント減の83.16%となりましたので、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を下回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.45ポイント減の57.55%であるが、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比5.79ポイント増の51.30%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.15ポイント減の0.61%に留まっています。これは、創設期に布設した管路が順次法定耐用年数を迎えていること、物価上昇により工事費が増加傾向にあること、大口径の管路を耐震化していることなどから、更新管路延長に比べ経年化した管路延長が増加しているからです。

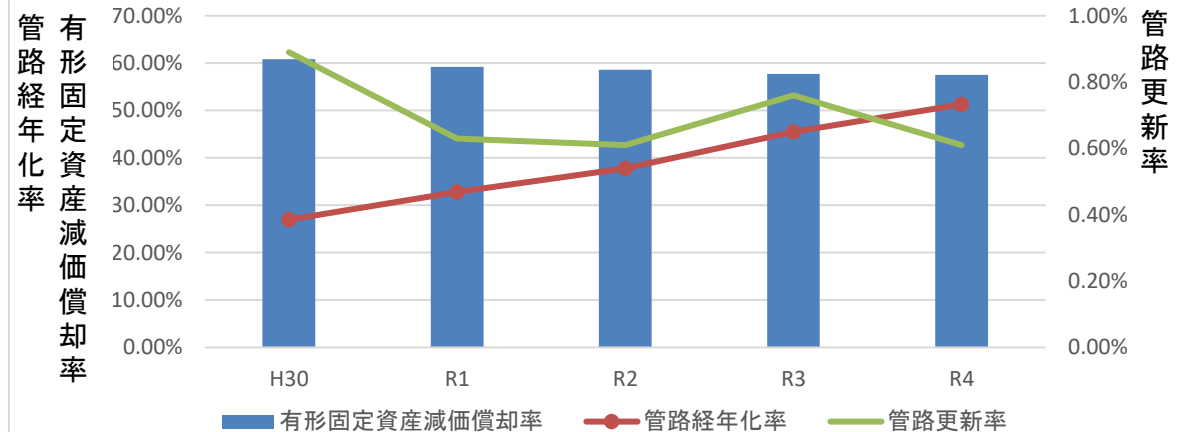
＜経営指標の推移＞

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	119.66%	111.36%	116.39%	112.08%	111.75%
料金回収率	88.73%	85.54%	88.74%	85.75%	83.16%
有形固定資産減価償却率	60.81%	59.23%	58.37%	58.00%	57.55%
管路経年化率	26.96%	32.80%	37.77%	45.51%	51.30%
管路更新率	0.89%	0.63%	0.61%	0.76%	0.61%

経常収支比率・料金回収率の推移



有形固定資産減価償却率・管路経年化率・管路更新率の推移



(3) 議会議決事項

議会	議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
8 月 定例会	報告第 1 号	令和 3 年度八匝水道企業団水道事業会計予算繰越計算書について	R 4 . 8 . 2 9	
	報告第 2 号	令和 3 年度八匝水道企業団水道事業会計資金不足比率について	R 4 . 8 . 2 9	
	議案第 1 号	専決処分の承認を求めることについて（八匝水道企業団職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について）	R 4 . 8 . 2 9	R 4 . 8 . 2 9
	議案第 2 号	令和 3 年度八匝水道企業団水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について	R 4 . 8 . 2 9	R 4 . 8 . 2 9
	議案第 3 号	令和 4 年度八匝水道企業団水道事業会計補正予算（第1号）について	R 4 . 8 . 2 9	R 4 . 8 . 2 9
	議案第 4 号	千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部改正に関する協議について	R 4 . 8 . 2 9	R 4 . 8 . 2 9
2 月 定例会	議案第 1 号	専決処分の承認を求めることについて（八匝水道企業団職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について）	R 5 . 2 . 1 4	R 5 . 2 . 1 4
	議案第 2 号	八匝水道企業団職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例の制定について	R 5 . 2 . 1 4	R 5 . 2 . 1 4
	議案第 3 号	令和 4 年度八匝水道企業団水道事業会計補正予算（第 2 号）について	R 5 . 2 . 1 4	R 5 . 2 . 1 4
	議案第 4 号	令和 5 年度八匝水道企業団水道事業会計予算について	R 5 . 2 . 1 4	R 5 . 2 . 1 4
	議案第 5 号	八匝水道企業団監査委員の選任について	R 5 . 2 . 1 4	R 5 . 2 . 1 4

(4) 行政官庁認可事項

申 請 年 月 日	認 可 年 月 日	申 請 先	件 名
R 4 . 5 . 1 8	R 4 . 9 . 3 0	千 葉 県 知 事	令和 4 年度千葉県生活基盤施設耐震化等補助金交付申請について
R 4 . 7 . 2 7	R 4 . 8 . 2 5	千 葉 県 知 事	地方債の協議申請について
R 5 . 2 . 1 5	R 5 . 3 . 8	千 葉 県 知 事	令和 4 年度市町村水道総合対策事業補助金交付申請について

(5) 職員に関する事項

(イ) 職員数

区 分	R 5 . 3 . 3 1 現在職員数	R 4 . 3 . 3 1 現在職員数	増減 (△) 数	備 考
事務職員	7 人	6 人	1 人	
	(0) 人	(1) 人	(△1) 人	
技術職員	10 人	10 人	0 人	
	(1) 人	(0) 人	(1) 人	
計	17 人	16 人	1 人	
	(1) 人	(1) 人	(0) 人	

(注) 企業長は除く。また、() 内は、再任用短時間勤務職員数を示し外数。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

(イ) 水道料金 (1 ヶ月) (消費税及び地方消費税抜き表示)

(平成12年4月1日施行)

給水装置 の 種 類	使 用 区 分	基 本 料 金		超 過 料 金	
		数 量	料 金	数 量	料 金
専 用 栓	一般用	使用水量10立方メートルまで	2,060円	使用水量10立方メートルを超える分1立方メートルにつき	206円
	温泉、むし風呂、その他 特殊な公衆浴場を除く 公衆浴場用	使用水量100立方メートルまで	20,600円	使用水量100立方メートルを超える分1立方メートルにつき	206円
共 用 栓		使用水量1世帯につき5立方メートルまで	1,030円	使用水量1世帯につき5立方メートルを超える世帯について1立方メートルにつき	206円

(口) 給水申込納付金 (消費税及び地方消費税抜き表示)

(平成15年4月1日施行)

口 径	金 額 (単位：円)
13 ミリメートル	150,000
20 "	285,000
25 "	690,000
40 "	2,150,000
50 "	3,700,000
75 "	10,000,000
100 "	20,500,000
150 "	56,600,000
200 " 以上	企業長が別に定める。

2. 工 事

(1) 建設・改良工事の概況 (1, 000万円以上)

(単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
高地区第1-1工区配水管更新工事 匝瑳市生尾地先	φ50～400 L=359.10m 双口消火栓3基 仕切弁5基 排水弁2基	138,975,100	R4.8.3	R5.3.27	
低地区第1-1工区配水管更新工事 匝瑳市高地先	φ50～300 L=672.00m 単口消火栓2基 仕切弁5基 空気弁1基	114,042,500	R4.8.3	R5.3.28	
低地区第1-2工区配水管更新工事 匝瑳市椿地先	φ50～150 L=455.20m 単口消火栓3基 仕切弁5基	48,753,100	R4.8.3	R5.3.10	
低地区第1-3工区配水管更新工事 匝瑳市八日市場イ地先	φ75～150 L=176.67m 単口消火栓1基 仕切弁4基	38,990,600	R4.8.3	R5.3.13	
低地区第2-1工区配水管更新工事 横芝光町芝崎地先	φ75～300 L=716.65m 双口消火栓1基 単口消火栓1基 仕切弁4基 排水弁1基 空気弁1基	114,496,800	R4.8.3	R5.3.28	
低地区第2-2工区配水管更新工事 横芝光町宮川地先	φ75～300 L=433.80m 単口消火栓2基 仕切弁7基	89,833,700	R4.8.3	R5.3.10	

3. 業 務

(1) 業務量

事 項			当 年 度	前 年 度	比 較		備 考
					増 減	比 率	
給 水 区 域 内 人 口			42,911 人	43,799 人	△ 888 人	△ 2.0 %	普及率： 当年度 90.1% 前年度 89.8% (給水人口/給水区域内人口)
給 水 人 口			38,642 人	39,351 人	△ 709 人	△ 1.8 %	
給 水 栓 数			15,685 栓	15,690 栓	△ 5 栓	△ 0.0 %	
年 間 給 水 量			4,081,625 m³	4,379,816 m³	△ 298,191 m³	△ 6.8 %	
内 訳	有 効 水 量	有 収 水 量	(92.4 %) 3,772,803 m³	(87.3 %) 3,820,988 m³	△ 48,185 m³	△ 1.3 %	
		無 収 水 量	(3.7 %) 150,691 m³	(4.8 %) 211,958 m³	△ 61,267 m³	△ 28.9 %	
	無 効 水 量		(3.9 %) 158,131 m³	(7.9 %) 346,870 m³	△ 188,739 m³	△ 54.4 %	
一 日 最 大 給 水 量			14,254 m³	14,715 m³	△ 461 m³	△ 3.1 %	令和5年1月26日
一 日 平 均 給 水 量			11,183 m³	11,999 m³	△ 816 m³	△ 6.8 %	

(2) 事業収入に関する事項 (消費税及び地方消費税抜き表示)

区 分	当年度決算額		前年度決算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
水道事業収益	1,308,568,500 円	100.0 %	1,288,248,608 円	100.0 %	20,319,892 円	1.6 %
営業収益	863,791,057	66.0	868,161,556	67.4	△ 4,370,499	△ 0.5
給水収益	849,619,499	64.9	857,250,005	66.5	△ 7,630,506	△ 0.9
受託工事収益	10,402,728	0.8	1,149,091	0.1	9,253,637	805.3
負担金	3,193,000	0.2	8,860,000	0.7	△ 5,667,000	△ 64.0
その他の営業収益	575,830	0.1	902,460	0.1	△ 326,630	△ 36.2
営業外収益	444,777,443	34.0	420,087,052	32.6	24,690,391	5.9
受取利息及び配当金	19,402	0.0	20,957	0.0	△ 1,555	△ 7.4
他会計補助金	155,762,000	11.9	138,655,000	10.8	17,107,000	12.3
補助金	149,337,000	11.5	132,616,000	10.3	16,721,000	12.6
長期前受金戻入	139,317,054	10.6	148,559,436	11.5	△ 9,242,382	△ 6.2
雑収益	341,987	0.0	235,659	0.0	106,328	45.1

(3) 事業費用に関する事項（消費税及び地方消費税抜き表示）

区 分	当年度決算額		前年度決算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
水道事業費用	1,171,006,014 円	100.0 %	1,149,471,253 円	100.0 %	21,534,761 円	1.9 %
営業費用	1,163,344,512	99.3	1,142,544,897	99.4	20,799,615	1.8
原水及び浄水費	615,028,051	52.5	600,110,517	52.2	14,917,534	2.5
配水及び給水費	114,969,539	9.8	120,608,239	10.5	△ 5,638,700	△ 4.7
受託工事費	9,955,000	0.8	1,100,000	0.1	8,855,000	805.0
総係費	125,115,944	10.7	111,366,055	9.7	13,749,889	12.3
減価償却費	295,134,719	25.2	305,921,270	26.6	△ 10,786,551	△ 3.5
資産減耗費	3,141,259	0.3	3,438,816	0.3	△ 297,557	△ 8.7
営業外費用	7,639,871	0.7	6,846,427	0.6	793,444	11.6
支払利息及び企業債 取扱諸費	7,251,599	0.6	5,992,035	0.5	1,259,564	21.0
雑支出	388,272	0.1	854,392	0.1	△ 466,120	△ 54.6
特別損失	21,631	0.0	79,929	0.0	△ 58,298	△ 72.9
過年度損益修正損	21,631	0.0	79,929	0.0	△ 58,298	△ 72.9

(4) 費用構成 (消費税及び地方消費税抜き表示)

科 目	給 与 費	備 消 品 費	委 託 料	修 繕 費	動 力 費	薬 品 費
金 額 (円)	100,806,141	1,546,964	66,866,931	24,816,734	7,219,525	1,398,600
構 成 比 (%)	8.61	0.13	5.71	2.12	0.62	0.12

科 目	材 料 費	受 水 費	減 価 償 却 費	支 払 利 息	そ の 他	計
金 額 (円)	919,600	615,028,051	295,134,719	7,251,599	50,017,150	1,171,006,014
構 成 比 (%)	0.08	52.52	25.20	0.62	4.27	100.00

(5) その他主要な事項

該当なし

4. 会 計（消費税及び地方消費税込み表示）

（1）重要契約の要旨（1, 0 0 0 万円以上）

イ. 工事関係

（単位：円）

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
R4. 8. 2	138,975,100	高地区第1-1工区配水管更新工事	小 原 建 設 (株)
R4. 8. 2	114,042,500	低地区第1-1工区配水管更新工事	(株) 畔 蒜 工 務 店
R4. 8. 2	48,753,100	低地区第1-2工区配水管更新工事	片 岡 建 設 (株)
R4. 8. 2	38,990,600	低地区第1-3工区配水管更新工事	三 幸 電 機
R4. 8. 2	114,496,800	低地区第2-1工区配水管更新工事	(株) 畔 蒜 工 務 店
R4. 8. 2	89,833,700	低地区第2-2工区配水管更新工事	(株) 畔 蒜 工 務 店
R4. 11. 14	10,950,500	配水管移設工事（その2）	(株) 祐 伸 建 設

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ. 企業債の概況

区 分	前 年 度 末 残 高	本 年 度 借 入 高	本 年 度 償 還 高	本 年 度 末 残 高	備 考
企 業 債	991,167,286 円	200,000,000 円	33,304,014 円	1,157,863,272 円	

ロ. 一時借入金の概況

なし

5. その他

(1) 他会計補助金等の使途について

他会計補助金155,762,000円及び県補助金149,337,000円の合計305,099,000円は、特定収入以外として、職員給与費に72,870,713円、報酬に245,767円、退職手当負担金に15,879,864円、委託料に547,500円、会費負担金に213,195円、減価償却費に215,341,961円それぞれ充当しました。

二、令和4年度八匠水道企業団水道事業決算報告書

(消費税及び地方消費税込み表示)

(1) 収益的収入及び支出 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	1,464,776,000	△ 47,270,000	0	1,417,506,000	1,428,448,512	10,942,512	うち仮受消費税額 86,002,147
第1項 営業収益	964,616,000	△ 31,085,000	0	933,531,000	949,770,175	16,239,175	うち仮受消費税額 85,979,118
第2項 営業外収益	500,159,000	△ 16,185,000	0	483,974,000	478,678,337	△ 5,295,663	うち仮受消費税額 23,029
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第26条 第2項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地 方 公 営 企 業 法 第24条 第3項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第26条 第2項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第1款 水道事業費用	1,265,841,000	14,340,000	0	0	0	1,280,181,000	0	1,280,181,000	1,245,392,261	0	34,788,739	うち仮払消費税額 74,678,595
第1項 営業費用	1,251,889,000	14,041,000	0	0	0	1,265,930,000	0	1,265,930,000	1,238,020,946	0	27,909,054	うち仮払消費税額 74,676,434
第2項 営業外費用	7,155,000	299,000	0	0	0	7,454,000	0	7,454,000	7,347,523	0	106,477	
第3項 特別損失	1,797,000	0	0	0	0	1,797,000	0	1,797,000	23,792	0	1,773,208	うち仮払消費税額 2,161
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第 1 款 資 本 的 収 入	353,762,000	2,567,000	356,329,000	0	0	356,329,000	356,124,500	△ 204,500	うち仮受消費税額 3,503,500
第 1 項 補 助 金	109,791,000	0	109,791,000	0	0	109,791,000	109,791,000	0	
第 2 項 負 担 金	5,510,000	2,567,000	8,077,000	0	0	8,077,000	7,795,000	△ 282,000	
第 3 項 給 水 申 込 納 付 金	38,461,000	0	38,461,000	0	0	38,461,000	38,538,500	77,500	うち仮受消費税額 3,503,500
第 4 項 企 業 債	200,000,000	0	200,000,000	0	0	200,000,000	200,000,000	0	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第 1 款 資 本 的 支 出	790,997,000	△ 19,912,000	0	0	771,085,000	24,916,100	0	796,001,100	697,276,497	0	0	0	98,724,603	うち仮払消費税額 59,548,691
第 1 項 建 設 改 良 費	711,784,000	△ 19,735,000	0	0	692,049,000	24,916,100	0	716,965,100	619,484,746	0	0	0	97,480,354	うち仮払消費税額 55,504,351
第 2 項 給 水 工 事 費	44,730,000	0	0	0	44,730,000	0	0	44,730,000	44,487,737	0	0	0	242,263	うち仮払消費税額 4,044,340
第 3 項 企 業 債 償 還 金	33,482,000	△ 177,000	0	0	33,305,000	0	0	33,305,000	33,304,014	0	0	0	986	
第 4 項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	
第 5 項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額341,151,997円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,353,814円及び過年度分損益勘定留保資金295,798,183円で補てんした。

三、令和4年度八匠水道企業団水道事業損益計算書

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1. 営業収益		(単位：円)	
(1) 給水収益	849,619,499		
(2) 受託工事収益	10,402,728		
(3) 負担金	3,193,000		
(4) その他営業収益	575,830	863,791,057	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	615,028,051		
(2) 配水及び給水費	114,969,539		
(3) 受託工事費	9,955,000		
(4) 総係費	125,115,944		
(5) 減価償却費	295,134,719		
(6) 資産減耗費	3,141,259	1,163,344,512	
営業損失			299,553,455
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	19,402		
(2) 他会計補助金	155,762,000		
(3) 補助金	149,337,000		
(4) 長期前受金戻入	139,317,054		
(5) 雑収	341,987	444,777,443	

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費

7,251,599

(2) 雑 支 出

388,272

7,639,871

437,137,572

経常利益

137,584,117

5. 特別損失

(1) 過年度損益修正損

21,631

21,631

△ 21,631

当年度純利益

137,562,486

前年度繰越利益剰余金

0

当年度未処分利益剰余金

137,562,486

四、令和４年度八咫水道企業団水道事業剰余金計算書

(令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで)

(単位：円)

	資本金	剰 余 金								資本合計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金				
		再評価 積立金	受贈財産 評価額	寄付金	資本剰余金 合計	減債 積立金	利益 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	5, 112, 704, 576	0	0	0	0	0	0	138, 777, 355	138, 777, 355	5, 251, 481, 931
前年度処分額	138, 777, 355	0	0	0	0	0	0	△ 138, 777, 355	△ 138, 777, 355	0
議会の議決による 処分額	138, 777, 355	0	0	0	0	0	0	△ 138, 777, 355	△ 138, 777, 355	0
法令による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	5, 251, 481, 931	0	0	0	0	0	0	(繰越利益剰余金) 0	0	5, 251, 481, 931
当年度変動額	0	0	1, 338, 600	0	1, 338, 600	0	0	137, 562, 486	137, 562, 486	138, 901, 086
土地の受贈	0	0	1, 338, 600	0	1, 338, 600	0	0	0	0	1, 338, 600
当年度純利益 (△純損失)	0	0	0	0	0	0	0	137, 562, 486	137, 562, 486	137, 562, 486
当年度末残高	5, 251, 481, 931	0	1, 338, 600	0	1, 338, 600	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 137, 562, 486	137, 562, 486	5, 390, 383, 017

五、令和４年度八匠水道企業団水道事業剰余金処分計算書~~＝(案)＝~~

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,251,481,931	1,338,600	137,562,486
議会の議決による処分数額	137,562,486	0	△ 137,562,486
欠損金処理額	0	0	0
資本金への組入れ	137,562,486	0	△ 137,562,486
処分後残高	5,389,044,417	1,338,600	(繰越利益剰余金) 0

六、令和4年度八匠水道企業団水道事業貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		64,982,203
ロ 建 物	207,914,133	
減価償却累計額	<u>△ 110,022,099</u>	97,892,034
ハ 構 築 物	17,476,530,984	
減価償却累計額	<u>△ 10,068,230,651</u>	7,408,300,333
ニ 機 械 及 び 装 置	217,286,337	
減価償却累計額	<u>△ 114,262,246</u>	103,024,091
ホ 車 両 運 搬 具	12,991,114	
減価償却累計額	<u>△ 11,552,878</u>	1,438,236
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	44,036,073	
減価償却累計額	<u>△ 30,514,715</u>	13,521,358
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>
有形固定資産合計		7,689,158,255

(2) 無 形 固 定 資 産

イ その他無形固定資産	<u>344,397</u>	
無形固定資産合計		<u>344,397</u>
固 定 資 産 合 計		7,689,502,652

2. 流動資産

(1) 現金預金	2,028,041,306	
(2) 未収金	120,295,164	
(3) 貸倒引当金	△ 396,442	
(4) 貯蔵品	692,897	
流動資産合計		<u>2,148,632,925</u>
資産合計		<u><u>9,838,135,577</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,119,688,536	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>50,737,844</u>	
引当金合計		<u>50,737,844</u>
固定負債合計		1,170,426,380

4. 流動負債

(1) 企業債	
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	38,174,736
(2) 未払金	378,845,570

(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	6,997,227		
ロ その他引当金	1,322,230		
引 当 金 合 計		8,319,457	
(4) その他流動負債		3,592,650	
流 動 負 債 合 計			428,932,413
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		7,549,050,426	
(2) 収 益 化 累 計 額		△ 4,700,656,659	
繰 延 収 益 合 計			2,848,393,767
負 債 合 計			4,447,752,560
資 本 の 部			
6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		5,251,481,931	
資 本 金 合 計			5,251,481,931
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額		1,338,600	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金		137,562,486	
剰 余 金 合 計			138,901,086
資 本 合 計			5,390,383,017
負 債 資 本 合 計			9,838,135,577

七、令和4年度八匠水道企業団水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	137,562,486
減価償却費	295,134,719
引当金の増減額	3,200,689
長期前受金戻入額	△139,317,054
貸倒引当金の増減額	△21,083
受取利息及び受取配当金	△19,402
支払利息	7,251,599
未収金の増減額	△14,683,265
未払金の増減額	84,499,870
その他流動負債の増減額	21,465
その他調整額（資産減耗費）	3,141,259
前受金の増減額	△ 4,532
小計	376,766,751
利息及び配当金の受取額	19,402
利息の支払額	△7,251,599
業務活動によるキャッシュ・フロー	369,534,554

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△604,384,760
国庫補助金等による収入	140,744,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,640,137

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△33,304,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,695,986

資金増加額（又は減少額）	72,590,403
資金期首残高	1,955,450,903
資金期末残高	2,028,041,306

八、付 属 明 細 書

(1) 収益費用明細書 (消費税及び地方消費税抜き表示)

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益			1,308,568,500	
		1 給水収益		863,791,057	
		1 給水収益		849,619,499	
			1 給水収益	849,619,499	
		2 受託工事収益		10,402,728	
			1 配水工事収益	10,402,728	
		3 負担金		3,193,000	
			1 負担金	3,193,000	
		4 その他営業収益		575,830	
			1 手数料	575,830	
	2 営業外収益			444,777,443	
		1 受取利息及び配当金		19,402	
			1 預金利息	19,402	
		2 他会計補助金		155,762,000	
			1 他会計補助金	155,762,000	
		3 補助金		149,337,000	
			1 県補助金	149,337,000	
		5 長期前受金戻入		139,317,054	
			1 長期前受金戻入	139,317,054	
		6 雑収益		341,987	
			1 その他雑収益	341,987	

1 水道事業費用				1,171,006,014	
	1 営業費用			1,163,344,512	
		1 原水及び浄水費		615,028,051	
			1 受水費	615,028,051	
		2 配水及び給水費		114,969,539	
			1 給料	28,671,840	予算額 28,672,000
			2 手当等	9,287,321	〃 10,165,000
			3 賞与引当金繰入額	3,215,000	〃 3,215,000
			4 法定福利費	7,664,769	〃 7,822,000
			5 法定福利費繰入額	598,000	〃 598,000
			6 旅費	45,533	
			7 被服費	47,700	
			8 備用品費	671,994	
			9 燃料費	317,905	
			10 印刷製本費	13,800	
			11 通信運搬費	17,790	
			12 委託料	21,815,609	電気設備保守管理等
			13 手数料	90,348	
			14 賃借料	3,158,440	
			15 修繕費	24,621,507	漏水修繕等
			16 路面復旧費	4,150,443	
			17 動力費	7,219,525	
			18 薬品費	1,398,600	
			19 材料費	919,600	
			21 保険料	988,415	
			22 公課費	55,400	
		3 受託工事費		9,955,000	
			1 工事請負費	9,955,000	

4 総 係 費		125,115,944	
	1 給 料	26,045,000	予算額 26,045,000
	2 手 当 等	10,860,748	〃 11,346,000
	3 賞与引当金繰入額	3,155,000	〃 3,155,000
	4 報 酬	245,767	〃 295,000
	5 法 定 福 利 費	7,447,742	〃 7,450,000
	6 法定福利費繰入額	607,000	〃 607,000
	7 退職手当負担金	15,879,864	
	8 旅 費	14,734	
	9 退職給付費	3,253,721	予算額 3,254,000
	11 被 服 費	108,134	
	12 備 消 品 費	874,970	
	13 燃 料 費	172,406	
	14 光 熱 水 費	44,360	
	15 印 刷 製 本 費	338,455	
	16 通 信 運 搬 費	455,960	
	17 委 託 料	45,051,322	水道料金徴収業務委託等
	18 手 数 料	1,626,275	
	19 賃 借 料	4,670,922	パソコン周辺機器賃貸借等
	20 修 繕 費	195,227	
	22 研 修 費	69,548	
	23 交 際 費	11,000	
	24 厚生福利費	17,772	
	25 会 費 負 担 金	3,516,194	
	26 保 険 料	209,789	
	27 貸倒引当金繰入額	223,000	

		28 会 議 費	3,534	
		30 公 課 費	17,500	
		5 減 価 償 却 費	295,134,719	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	295,134,719	
		6 資 産 減 耗 費	3,141,259	
		1 固 定 資 産 除 却 費	3,141,259	
	2 営 業 外 費 用		7,639,871	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,251,599	
		1 企 業 債 利 息	7,251,599	
		3 雑 支 出	388,272	
		1 そ の 他 雑 支 出	388,272	
	3 特 別 損 失		21,631	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	21,631	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	21,631	

(2) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年 度 末 償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
土 地	63,643,603	1,338,600	0	64,982,203	0	0	0	64,982,203
建 物	207,914,133	0	0	207,914,133	9,597,479	0	110,022,099	97,892,034
構 築 物	16,938,904,864	600,451,300	62,825,180	17,476,530,984	271,714,006	59,683,921	10,068,230,651	7,408,300,333
機 械 及 び 装 置	216,012,877	1,273,460	0	217,286,337	11,589,716	0	114,262,246	103,024,091
車 両 運 搬 具	12,991,114	0	0	12,991,114	389,407	0	11,552,878	1,438,236
工具器具及び備品	37,826,073	6,210,000	0	44,036,073	1,844,111	0	30,514,715	13,521,358
小 計	17,477,292,664	609,273,360	62,825,180	18,023,740,844	295,134,719	59,683,921	10,334,582,589	7,689,158,255
建 設 仮 勘 定	0	607,934,760	607,934,760	0	0	0	0	0
合 計	17,477,292,664	1,217,208,120	670,759,940	18,023,740,844	295,134,719	59,683,921	10,334,582,589	7,689,158,255

(3) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年 度 当 初 現 在 高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却額	年度末 現在残高	備 考
その他無形固定資産	344,397	0	0	0	344,397	電話加入権

(4) 企業債明細書

イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位:円)

種 類	発 行 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行 価額	利率 (年 %)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
大蔵省資金運用部	H12. 3. 24	30,000,000	1,311,995	20,047,201	9,952,799	—	2.00	R12. 3. 1	
財務省資金運用部	H13. 3. 26	45,000,000	1,905,868	28,608,559	16,391,441	—	1.60	R13. 3. 1	
財務省財政融資	H14. 3. 25	30,000,000	1,265,599	17,272,511	12,727,489	—	2.20	R14. 3. 1	
財務省財政融資	H15. 3. 25	48,000,000	1,959,196	27,063,107	20,936,893	—	1.20	R15. 3. 1	
財務省財政融資	H16. 3. 25	16,000,000	646,189	7,974,562	8,025,438	—	2.00	R16. 3. 1	
公営企業金融公庫	H17. 3. 30	10,000,000	439,727	5,058,440	4,941,560	—	2.10	R15. 3. 20	
公営企業金融公庫	H18. 3. 30	10,000,000	431,017	4,646,921	5,353,079	—	2.00	R16. 3. 20	
財務省財政融資	H30. 3. 26	100,000,000	2,236,090	11,025,825	88,974,175	—	0.70	R40. 3. 1	
財務省財政融資	H31. 3. 25	200,000,000	4,518,572	17,912,992	182,087,008	—	0.60	R41. 3. 1	
財務省財政融資	H31. 3. 31	8,949,722	1,812,985	7,113,092	1,836,630	—	1.30	R 6. 3. 1	九十九里(企)より 債務承継
地方公共団体金融機構	H31. 3. 31	46,061,432	3,047,308	11,816,417	34,245,015	—	2.10	R15. 3. 20	九十九里(企)より 債務承継
財務省財政融資	R 2. 3. 25	200,000,000	4,741,619	14,182,321	185,817,679	—	0.30	R42. 3. 1	
財務省財政融資	R 3. 3. 25	200,000,000	4,464,753	8,902,838	191,097,162	—	0.60	R43. 3. 1	
財務省財政融資	R 4. 3. 25	200,000,000	4,523,096	4,523,096	195,476,904	—	0.80	R42. 3. 1	
財務省財政融資	R 5. 3. 25	200,000,000	0	0	200,000,000	—	1.40	R43. 3. 1	
計		1,344,011,154	33,304,014	186,147,882	1,157,863,272				

(5) 注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|----------|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| 構築物 | 10年～58年 |
| 機械及び装置 | 8年～16年 |
| 車両運搬具 | 5年 |
| 工具器具及び備品 | 5年～15年 |

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

平成25年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉縣市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を、平成26年度から職員の退職までの平均残余年数（15年）にわたり費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和4年6月に、令和3年12月から令和4年3月分の賞与を支給したため、賞与引当金7,052,160円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金

令和4年6月に、令和3年12月から令和4年3月分の賞与を支給したため、それに伴う法定福利費として法定福利費引当金1,320,329円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

当年度における債権の会計上の貸倒処理として、貸倒引当金244,083円を取り崩した。